

貸借対照表

平成 30年11月30日

レインボー食品株式会社
(単位 千円)

借 方	貸 方
資 産 の 部 流 動 資 産 276,626 現金及び預金 4,565 売 掛 金 54,943 商品及び製品 45,204 原材料及び貯蔵品 3,490 前 払 費 用 22 短期貸付金 167,357 そ の 他 1,334 貸 倒 引 当 金 △ 293 固 定 資 産 10,236 有 形 固 定 資 産 7,269 構 築 物 65 工 具 器 具 備 品 7,204 無 形 固 定 資 産 2,583 電 話 加 入 権 2,421 ソ フ ト ウ ェ ア 162 投 資 そ の 他 の 資 産 383 投 資 有 価 証 券 50 出 資 金 120 差 入 保 証 金 213	負 債 の 部 流 動 負 債 85,976 買 掛 金 75,724 未 払 金 8,654 未 払 費 用 299 未 払 法 人 税 等 61 未 払 消 費 税 等 455 預 り 金 465 賞 与 引 当 金 315 固 定 負 債 3,777 退 職 給 付 引 当 金 3,777 負 債 合 計 89,753 純 資 産 の 部 株 主 資 本 197,109 資 本 金 30,000 資 本 剰 余 金 21,240 資 本 準 備 金 21,240 利 益 剰 余 金 145,868 利 益 準 備 金 7,500 そ の 他 利 益 剰 余 金 138,368 別 途 積 立 金 127,000 繰 越 利 益 剰 余 金 11,368 純 資 産 合 計 197,109
資 産 合 計 286,862	負 債 及 び 純 資 産 合 計 286,862

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

レインボー食品株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 1年～12年
	機械装置 1年～13年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。	
--------------	--
 - (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
-------------------------------------	--
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。
5. 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を9月30日としておりましたが、親会社であるアヲハタ株式会社と同じ11月30日に統一し、より効率的な事業運営を図るため、2018年8月10日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日に変更しております。

この変更にともない、当事業年度は、2017年10月1日から2018年11月30日までの14か月間となっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	60,000株
------	---------

2. 当事業年度中におこなった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年12月15日 定時株主総会	普通株式	3,000千円	50円	2017年9月30日	2017年12月16日

3. 当事業年度の末日後におこなう剰余金の配当に関する事項

2019年2月14日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	3,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	2018年11月30日
効力発生日	2019年2月15日